

令和2年度 第2回千代田区地球温暖化対策推進懇談会検討部会

議事要旨

【開催概要】

1 開催日時

令和2年10月29日（木）10時～12時

2 開催方法

WEB会議

3 出席委員（7名）

吉田委員（部会長）、三坂委員（副部会長）、岡委員、岡安委員、西田委員、本田委員、増田委員

4 欠席委員（0名）

5 オブザーバー（1名）

小川環境まちづくり部長

※WEB会議形式のため、他のオブザーバーには会議終了後に議事内容を報告

6 事務局（7名）

夏目環境政策課長、仲澤企画調査係長、只野公害指導係長、落合エネルギー対策係長、企画調査係 伊東・山浦

【次第】

1 開会

2 議題

- (1) 「千代田区地球温暖化対策地域推進計画2015」の改定について
- (2) (仮称)「千代田区気候変動適応計画」の策定について

3 閉会

【配付資料】

- ① 次第
- ② 委員名簿
- ③ 議題の論点
- ④ (資料1) 第1回検討部会における意見等への対応について（緩和策関連）
- ⑤ (資料2) 「千代田区地球温暖化対策地域推進計画2015」の改定について
- ⑥ (資料3) 第1回検討部会における意見等への対応について（適応策関連）
- ⑦ (資料4) (仮称)「千代田区気候変動適応計画」の策定について
- ⑧ (参考資料1) 気候非常事態宣言に関する決議
- ⑨ (参考資料2) 地球温暖化対策の施策・事業一覧（案）
- ⑩ (参考資料3) (仮称)「千代田区気候変動適応計画」の施策・主な事業一覧（案）
- ⑪ (参考資料4) 避難行動パンフレット「水害・土砂災害から命を守る」
- ⑫ (参考資料5) 第1回検討部会における意見等（新型コロナウイルスの影響）

【議事要旨】

1 開 会

2 議 題

(1)「千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015」の改定について

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・本年6月25日に千代田区議会が全会一致で「気候非常事態宣言に関する決議」をした。区はこれを重く受け止めて目標や事業を検討しており、現状では、計画を改定・策定するタイミングで「2050年ゼロエミッション千代田」や「気候非常事態宣言」を表明する考えである。
- ・今回は、具体的な目標数値と設定の考え方等を説明するが、目標のレベル等についてご意見をいただきたい。特に、2030年の目標に関しては、IPCCの特別報告書に掲げる45%よりも低い水準の目標としている。先日首相が所信表明で2050年温室効果ガス排出実質ゼロを掲げ、国が計画目標を改める可能性もあるため、提示した目標の水準について厳しい意見を含め、ご意見をいただきたい。
- ・昨今の国の動向を踏まえ、目標については引き続き事務局で検討し、改めて提示する可能性があることを承知いただきたい。

◇事務局（伊東）

<資料1・2に基づき説明>

◆西田委員

- ・東京都の目標をベースに目標値を計算しているということだが、人口増加や世帯数増加など、東京都と千代田区の活動量の傾向に違いはあるのか。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・活動量の違いはあると思われるが、明確に調査・評価しているわけではない。あくまでも東京都の一員として、国よりも高い東京都の目標を達成していかなければならないという視点で設定した。

◆西田委員

- ・目標をどのあたりに置くかについて、1.5℃目標は非常に重要な尺度だと考える。東京都や他自治体がそこまでの目標を掲げていない中で千代田区が先陣を切って目標を変えていく意義は大いにあるのではないかと。
- ・目標は必ずしも一つに決める必要はなく、例えばもう少し高い目標のような形で1.5℃目標のレベルを掲げる方法もある。少なくとも1.5℃を目指す場合にどのくらい削減する必要があるのかは提示していく必要はあると考える。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・以前から1.5℃目標を意識しているが、今週国会でも踏み込んだ目標、将来像が示されたことで国内のCO₂削減目標や取組みが加速することを考えると、現状の案を出すことは迷ったところではある。一方で目標の示し方について、根拠や実現可能性を気にしているが、現状では目標と事業・施策に乖離がある状態である。1.5℃目標を意識して目標を一つに絞らないことにするか、明確な目標を一つ定めるのかはもう一段検討する。

◆吉田部会長

- ・東京都の目標値から千代田区の目標値を設定する手法について、西田委員が言われたように、東京都と千代田区では新しく着工する床面積や住宅における戸建てと集合住宅の比率、業務ビルにおける中小ビルと大規模ビルの割合などが異なると考えられる。東京都の業務部門や住宅における1㎡あたりのCO₂削減率を算出し、千代田区とどのような関係になっているのかを示してもらおうと良い。おそらく千代田区は住宅だと集合住宅が多く、業務ビルは東京都全体の平均

に対して大規模な建築物が多いと思われる。その特性を生かすと、さらに東京都の平均的なものよりも大きな目標設定をした方が良いということにもなり得る。施策にもつながるため、その部分をしっかりやってほしい。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・東京都と千代田区の活動量の違いや千代田区の属性を考えて数値を出していきたい。

◆増田委員

- ・不確実性が高い時代の中では計画や目標値を定めることがこれまで以上に難しくなっていると感じた。区民に向けて情報を出していく際には、議論の過程などプロセスを示しながら計画を述べていく方法もこれからは大事ではないか。社会が求めることや区が挑戦すべきところと現実的にできることは必ずしも重ならないところもある。どう折り合いをつけていくか、趣旨を説明して付記する方法もあると感じた。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・いろいろな方の意見を踏まえていくことが大事だと思っている。検討の有無や数字を設定するうえでの説明、いただいた意見は示していく必要があり、情報を出していくことは大事だと思っている。これまでも会議の資料や議事要旨等を公表しているが、成果物を作る際にもわかるような形ができればと考えている。

◆吉田部会長

- ・この部会の上に事業者や区民が入っている懇談会があり、まずはそこでしっかり理解してもらえそうな目標設定になっていないとならないだろう。その先に実際に公表する際に区民、事業者に理解してもらえなければならない。その辺も併せて考えていければと思う。

◆本田委員

- ・新型コロナウイルスによる生活様式の変化により在宅勤務が増えた。千代田区のエネルギー排出はオフィスからの排出が図抜けて多いが、社会情勢として減ることが考えられる。オフィスの需要が減ることを考えれば、それを織り込んでもっと減らせると考えるのが妥当ではないか。単位面積当たりで働く人の数は減る可能性がある。これまでとは違うため、基礎的な数値をもう一度見直す必要があるのではないか。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・コロナウイルスの影響については現時点でデータを持ち合わせていない。働き方や生活様式が変わって、通わなくなることによりエネルギー消費量が減るという見方もあれば窓を開けたまま空調を使用するなどといったことによりエネルギー需要が増えるのではないかと考えられる。改めてデータを確認し、トレンドがわかれば反映する。

◆吉田部会長

- ・NTTドコモのモバイル空間統計が公開されているが、日中、東京駅の周辺、大手町は一年前に比べると人の数が4割ほど減っている。一方で新宿や渋谷では1割から2割くらいしか減っていない状況である。おそらく、商業施設の割合や大手町だと大企業が集積しているため、テレワークに移行している割合が大きいとも考えられる。その辺りも地域的な特徴があるため、千代田区がどのような状況なのかをしっかりと押さえる必要がある。
- ・オフィスのエネルギー消費について、コロナ対策として、空調をしながら換気をどのようにやっていくのかは定まっていないのが現状かと思われる。建物の空調の省エネをする際には、CO₂濃度を犠牲にしない範囲で外気負荷を減らして空調する手法が一番効く。新しい大規模な建物だと導入されているが、CO₂濃度を見ながら外気量を減らすことが良いのか建物管理者側としてわからないため、外気量を減らす制御を一切やめているという状況が見られる。その結果、夏場だと冷房需要が非常に増えるという現象が出てきている。コロナのために換気量に対してどのように考えれば良いのか今後研究・検討が進んでくるとある一定のところに落ち着いてくると思われる。今の過渡期の状況では、決して減っていないというのが現状である。

◆三坂副部会長

- ・千代田区は世帯や延床面積が増えていく中で原単位がかなり厳しい目標になっている。達成するためには千代田区独自の目玉のような事業がないと難しいと思われるが、それが見えてこない印象がある。本当に目標を達成することができる事業になっているのか、あるいはこの事業をやったときの目標としてどれくらいが適当なのか。目標、事業、体系も含めて検討する必要がある。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・目標と施策体系が少し乖離していることは認識している。重点施策としては、これまでも取り組んできた建築物の省エネ対策が重要だと考えている。既存の建物の低炭素化として助成金を軸にした省エネ設備の導入、新築の建物については、環境事前協議制度、環境計画書制度により計画の早い段階から区と協議して35%以上の省エネを目指し、低炭素の建物を作ってもらいたいということをお願いしている。すでに高い目標とは認識しているが、新たな計画を策定した際にはもう一段踏み込んだ目標を掲げたいと考えている。また、これまであまり熱心に取り組んでこなかったところが、再生可能エネルギーの活用である。さらに、大規模な開発、再開発があった場合に、開発の早い段階で面的な省エネを進めていく仕組みを入れたいと考えている。再開発にあたっては、個別の建物が集約されて大規模になることで断熱性能が上がるなど、省エネにつながるということも聞いている。もう一段地域にも貢献できるようなエネルギーの共有なども含めて面的エネルギーの省エネも考えていきたい。

◆吉田部会長

- ・目標値を達成するためにどういう施策が必要かという視点を引き続き持って、検討を進めてもらいたい。

◆西田委員

- ・目標を全体で何%というだけではなく、分解する、例えば建物の省エネでやる部分がこのくらいといったものが二段階目の目標としてあると、アウトプット指標のような形とつながってくると思う。全体で一つというのは皆さんが気をそろえていくのにも必要であるが、その下に分解した目標で、区がやれること、協働してやること、人にやってもらうことなどを含めて分けられるような目標だと良い。
- ・再生可能エネルギーについて、「2-1 再生可能エネルギーの普及促進」の事業は「導入促進」となっている。ある程度は実際につくっていく、太陽光パネルを置いていく、未利用エネルギーを活用していくことは重要だと思うが、どうやって外から買ってくるかというのも千代田区ならではの特徴としてあって良いと思う。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・目標と施策の関係が明確になることを考えると、目標の細分化は目標の到達に事業が回っているかどうかの検証にも役立つ可能性があるため検討したい。千代田区では最近建った集合住宅が多い中、家庭部門で5割、6割を減らすことは現実的ではなく、そういった意味で割合の大きい業務部門を重点的にやっていく必要があると考えている。細分化した目標についてもどの部門に設定するか検討する。
- ・千代田区はビルの高さもまちまちであり、日が当たらないところもある中で、太陽光パネルを置いて電気をつくるということは効率的ではないと考えている。資料にある導入促進については、区外でつくった再生可能エネルギーを買うというイメージも持っている。使うエネルギーを選択するという視点で「導入促進」という言葉についてはわかりやすい表現に改めることを検討する。

◆増田委員

- ・施策の表現について、「推進」と「促進」を使い分けているが、一般的に「推進」は自らが主体になって進める、「促進」は他にやってもらうというのが基本的な使い分けだと思う。一方でエネルギーレジリエンスについては「強化」という言葉も使われているため、最終的にその辺の日本語の表記の統一、考え方の整理もあわせて見直してほしい。

◆吉田部会長

- ・改定の目次の中で「千代田区の課題」とあるが、「課題とポテンシャル」という整理の仕方でまとめてもらいたい。例えば大規模な建物が多い、人口が増えていることは課題かもしれないが、一方でそれを逆手にとったいろいろな対策ができるかもしれないことを考えるとポテンシャルとも考えられる。「課題とポテンシャル」という整理でまとめれば、多分その結果が施策の方に反映されてくるかと思うので、検討してもらいたい。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・その方向で検討する。

(2) (仮称)「千代田区気候変動適応計画」の策定について

◇事務局（山浦）

<資料3・4に基づき説明>

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・施策体系については前回の意見を踏まえて分類を工夫した。
- ・主な事業については、これまでの意見を踏まえて新規の事業も入れている。これで足りるかどうか、あるいは新たにこういうことをやったらどうかというような意見をいただきたい。

◆岡安委員

- ・緩和策と同様に施策体系に区・区民・事業者がやることというクレジットを付けると施策の整理が大丈夫であるというチェックができるのではないか。
- ・チェックをすると、「1-1 水害対策の推進」において事業者にやってもらう施策がない。例えば「区民等向け行動指針の作成・公表」は事業者にも同じものが使えるのではないか。
- ・施策の内容が書かれているが、これも区・区民・事業者の3者でそれぞれ何をするのか、書き分けると良いのではないか。例えば、「区民等向け行動指針の作成・公表」であれば、区は啓発やパンフレットを作成する、住民の方にはタイムラインを作ってもらい、事業者にはBCPの作成を支援するなど、区民や事業者にやってもらうことを書き分けるとより具体的になる。
- ・施策体系と施策のつながりについて、「強いまちづくりの推進」、「魅力あるまちづくりの推進」は将来像や基本方針から見るときれいでわかりやすいように思うが、施策を見てみると、特に「強いまちづくりの推進」は区民や事業者など個人にやってもらう施策となっており面の施策ではないという印象である。「まちづくり」にこだわらず、「気候変動に強い住まい方、働き方の推進」のようなキャッチフレーズでも良いと考える。
- ・災害廃棄物処理計画の策定について、災害廃棄物は地方であれば空き地などで処分できるが、都心だと道路しかなく処理するのが難しい。また、事業所の廃棄物は事業者処理してもらうのが一般的だが、千代田区の場合は事業所が多いため、誰がどう処理するのか、事業所任せでは中小企業はできない。防災行政や環境省と協力する施策になるため千代田区に何かしてくれということではないが、状況が厳しいので問題意識は高い。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・緩和策同様、事業に取り組む主体は明確化していく。馴染まないものがあるかもしれないが、それはそのような説明をする。
- ・区・区民・事業者の取組み内容の書き分けを工夫する。行動指針の対象については、区民向けだけでなく、事業者向けや観光客向けなど様々あると思われるため、検討する。
- ・施策と事業のつながりで、「強いまちづくり」も「魅力あるまちづくり」も個と面があると考えている。検討する。
- ・災害廃棄物処理計画について、区の清掃事務所が所管しているが、今後検討する予定だと聞いている。災害についての処理が早く済むことがまちの復興や通常の生活に戻るきっかけになると思うため、計画の策定について所管と協力しながら進めていきたい。

◆岡安委員

- ・「強いまちづくりの推進」については悩むところもあり、検討の結果このままでも結構だと思っている。検討してもらえればということである。
- ・廃棄物について問題意識は共有できているように感じた。なかなか難しい問題のため継続的に検討してもらえればと思う。

◆吉田部会長

- ・岡安委員の話の中に中小企業などのBCP策定の支援についても話があったと思うが、その辺りはどうか。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・検討し、次回回答する。

◆岡委員

- ・施策体系に「区民」という言葉が入っていない。区民に対する施策であることが分かるように記載するのが良いのではないか。例えば「3-1 気候変動適応にかかる意識啓発の推進」は区民向けの意識啓発ということになると思うため、表現の仕方を工夫してはどうか。
- ・「気候変動適応の推進にかかる基盤整備」について、「基盤整備」という言葉で良いか悩ましい。普及啓発以外にも情報収集や関連施策との連携があるが、それらは「基盤整備」とは異なる対策に感じるため、表現の仕方を工夫するのが良いのではないか。関連施策や関係機関との連携は非常に重要になると思うため、基盤整備の中に記載の場合は明示的に記載してはどうか。
- ・「3-2 複合災害への対策の推進」は「基盤整備」よりも「まちづくりの推進」の方がおさまりが良いのではないか。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・「基盤整備」という言葉が包含する形で、各分野横断的なものを入れようと考えた。各分野に重複して事業が入るとわかりづらくなると考え、例えば普及啓発は各分野で必要なものだが、個別に入れるのではなく、この「基盤整備」に入れている。
- ・複合災害についても熱中症や水害など分野横断的であるため「基盤整備」に記述している。

◆本田委員

- ・大気汚染対策について、緩和策として電気自動車の購入などがあったが、コベネフィットの視点から、大気汚染対策にも効くため書いた方が良いのではないか。
- ・自転車の利用についても新型コロナウイルスの影響でより自転車を使うことが増えてきているため、都市計画や道路決定の計画で自転車道を整備することも視野に入ってくるのではないか。
- ・熱中症について、熱中症は影響のほんの一部のため、例えば健康で生きようなど広い言い方がいいのだが、一般の方に伝えるときに熱中症などにした方が分かりやすいのであれば、そのような表現を使って、中身の説明でもっと広い影響があることを述べるようにしても良いかもしれない。
- ・クールスポットで水分補給もできるようにするとより良い。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・電気自動車や自転車道の整備が適応策なのかは考えなければならない。
- ・「熱中症等」の表現について、熱中症だけではなく基礎疾患がある方が暑熱によってリスクが高くなることを考えると熱中症という言葉だけが独り歩きすることはよくないと認識している。ただ、一般の区民に「暑熱による健康被害」などが染み渡らないのではないかと考え、わかりやすさを優先し、「熱中症等」とした。
- ・クールスポットについては水分補給の設備を置いていくことが良いのか検討が必要だが、保健所でひと涼みスポットという、エアコンが効いている区内の店舗等に協力を呼び掛けて涼んでもらう事業をやっているため、そのような連携の中で何ができるかを検討したい。

◆吉田部会長

- ・大気汚染について、適応策と緩和策のどちらか一つに載せなければならないというわけではないため、両方に載っていても施策としては良いと思う。その辺も踏まえて検討してほしい。

◆三坂副部長

- ・熱中症や暑熱対策について、個別の対策が多く、魅力あるまち、暑さに強いまちがどのようなイメージか、どう施策がつながっているのかが見えてこない。例えば生活において高齢者や子どもが歩いても熱中症になりにくい、熱を受けにくいなど、生活につながるようなイメージで対策は進んでいるという関係がわかると良いという印象を受けた。最後のマニュアルの方なのかもしれないが、まちづくりのイメージがわかりやすく伝わると良い。

◆吉田部長

- ・区民に伝えていくために面展開する、生活につながるイメージを示していくことは重要な視点である。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・将来像や個別の施策のところで何を目標しているかイメージしやすいような形で表現していくよう工夫する。対外的に区民や事業者に見せていくときには、イメージを打ち出して目指す姿がわかるような形を考える。

◆西田委員

- ・メッセージは伝わってこそである。2つ大きな考え方がある。一つは、どのような手法によって到達させるかというところで、区の中の他の部署や関連する機関と協力してどのように到達させるかを考えることがとても重要である。もう一つは、例えば地域的な重点化をする、あるいは対象を高齢者などのクラスターに対して重点化する、重点化の戦略といったものも計画の中にあっても良いかと思う。そういうところを際立たせていくことにより計画がいきいきとして進んでいく勢いになっていくのかと思う。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・重点化について、健康等においては高齢者や子どもなどの脆弱集団への対応を重点的にやっていきたい。また、水害対策について、千代田区の一部において水害のリスクが高い状況であるため、対策は全域でやっていくことになるが、リスクが高い地域に重点的に広報をするなどが必要だと考えている。テーマによって重点を置く対策が変わっていくと思われるが、メリハリがつく形でやっていきたい。

◆増田委員

- ・リスクの状況をどのように評価したのかということや社会的に弱いところに注意していくということ、重点施策の考え方など、分かりやすい正解が見出しにくい中では考え方を示すことが説明責任を果たすという意味で非常に重要であると感じた。
- ・建物の浸水対策について、千代田区は地下街の対策のようなものはあるか。もし必要であれば考慮してもらいたい。地下空間のネットワークも面で考えるという点では大事なところかと思う。地下街については、雨にも濡れず、日射も遮り移動できるというように、プラスにアピールできる場所もある。
- ・避難所の停電対策について、電力ももちろんだが、例えば体育館に大人用トイレが結構遠いところしかないなど、もともと避難所として使うことを想定して造られていないため、そういう施設を避難所として使うという視点で検証することはこれから重要なことと考えている。
- ・WBG Tの測定について、保育園やこども園は該当するのか。
- ・ひと涼みスポットはぜひ推進してもらいたい、利用者にとってこういう場所がこういう役割を持っていると知ってもらうことが非常に大事である。今後設置と情報発信、周知も併せて推進してもらおうと良い。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・地下街について、災害対策の担当課に確認し、次回情報を出す。来年度以降地下街の災害、主に水害対策だと思うが、用意があるかどうかの調査を行うと聞いている。調査の結果を踏まえて必要な支援が何か検討する予定である。この事業の中にどのように組み込んでいくかは考える。
- ・避難所については、蓄電池の配備などを進めているが、最優先に対応していくということで災害対策の部署とも協力していきたい。

- ・WBGTの測定について、来年度子ども施設に測定器を置く予算を要求している。想定していたのは日の当たるところに測定器を設置して定点観測するようなイメージであったが、保育園の実態を確認したところ、園内のいろいろなところで測定して安全な場所を見つけて遊ばせている状況であった。大きな校庭がある小・中学校等については定点観測を行い、保育園やこども園についてはコンパクトな測定器を使用した方が良いと考えている。
- ・ひと涼みスポットについて、夏季に実施する高齢者の訪問事業においても個別に案内している。まちを歩いているのは高齢者だけではないため、周知の仕方については工夫が必要だと考える。

◆吉田部会長

- ・緩和策の中に災害時の燃料電池自動車の活用が書かれていたが、避難所に蓄電池が整備されているという話と併せて電気自動車の活用なども考えると良いと思う。練馬区では区内の電気自動車を持っている、例えば自動車のディーラーなどに協定のような登録をしてもらい、災害時に活用できるような施策を持っている。そのようなことも加えていくと良いと思う。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・災害対策の部署でも電気自動車について協定を組んでいるところが何か所かあると聞いている。今後の方向性等について、考えてもらうようにしたい。

◆本田委員

- ・指標に熱中症の救急搬送者数を入れているが、他の病気の数も変わる可能性があるため、もう少し広くとった方が良い。もう一つは死亡の情報が入手できるのであれば、例えば日別の死亡者数のデータを提供してもらえると評価がしやすい。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・他の病気の情報が入るか確認し、因果関係等について分析のアドバイス等をお願いしたい。

◆西田委員

- ・自然災害の指標で浸水対策に対する協議件数とあるが、これは新築のときに限られる。難しいかもしれないが、全体として重点的にサポートしなければならない場所、ポイントはいくつあって、それに対して強弱はあってもどんな働きかけをしたかがわかるような指標があると良い。

◇事務局（夏目環境政策課長）

- ・浸水に対するものであればある程度できるかと思うが、それ以外にも母集団を改めて定めるという部分については考えさせてもらいたい。

◆岡安委員

- ・自然生態系のアウトカム指標は現段階で設定しないとあるが、2030年で再評価する際に困る。例えば「基盤整備」にある啓発のような施策は継続して努力していくことが大事な活動施策になると思うため、指標は設けず継続的な努力をもって評価することで指標の代替にしてはどうか。

◆岡委員

- ・アウトカム指標の見せ方について、特に熱中症搬送者数は気温が少し上がるだけで大きく変わる。それをもって対策していないという見られ方をしないよう、出すときには注意が必要である。

◆三坂副部会長

- ・区民の評価、意識調査などを適応計画に限らず区全体で行う際などに、適応計画の認知や施策に対する評価を並行してやってもらえればと思う。

3 閉 会